

地域研究コンソーシアム情報資源共有化研究会 第2回海外調査報告

兎内 勇津流, 原 正 一 郎, 加 藤 さ つ き
上 田 誠 治, 結 城 憲 司, 五 島 敏 芳

抄録：2004年度に、地域研究関連諸機関の連絡組織として発足した地域研究コンソーシアムに組織された情報資源共有化研究会は、2006年11月に、第2回海外調査を実施し、米国のOCLC, CRLなど、学術図書館のネットワークを支える機関を中心に訪問した。米国の学術図書館のネットワークは、OCLC, CRL, ARLなど、それぞれ役割を異にする非営利団体によって支えられる面が大きい。これらの組織は、図書館が自動的に加入するものでなく、パートナーシップによって成立している。日本においても、資源共有を促進する上では、こうしたパートナーシップに基づく協力関係を組織する可能性について、検討する必要があるだろう。

キーワード：地域研究コンソーシアム情報資源共有化研究会, 資源共有, 図書館協力, 研究図書館, 地域研究, OCLC, CRL, NARA, ARL, CDL

1. はじめに

地域研究コンソーシアム (Japan Consortium for Area Studies, 略称JCAS) は、日本国内の地域研究関係機関の連絡組織として2004年度に発足した。現在、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ研究所、上智大学アジア文化研究所・21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」、京都大学東南アジア研究所、同大学地域研究統合情報センター、および大阪外国語大学大学院言語社会研究科の7つの幹事組織が中核となって活動しており、70余りの加盟組織がある。

情報資源共有化研究会は、コンソーシアムに設けられた3つの研究会のうちのひとつである。加盟組織の図書館・情報部門のネットワーク化によって、地域研究に必要とされる資料の収集、組織化、および活用のレベルを向上させることを目的として活動している。

コンソーシアムに組織された研究会としては、他に地域情報学研究会 (世話人：柴山守京都大教授) があるが、これは、上記の課題に対して主にコンピュータ・情報処理技術の側からアプローチを試みるものである。これに対して情報資源共有化研究会は、技術的アプローチにも大きな関心を払いつつ、ベースを図書館的なアプローチにおき、制度や人材育成など、人間的な側面や社会との関係も含めたより広い文脈で検討しようとするものである。地域情報学研究会とは、いわば兄弟のような関係にあり、毎年、合同研究会を開催するなど、相互に交流しつつ活動

している。世話人は、北海道大学スラブ研究センターの兎内のほか、京都大学東南アジア研究所の北村由美、および同大学地域研究統合情報センターの帯谷知可が務めている。

地域研究コンソーシアム情報資源共有化研究会の活動として、加盟組織の図書館・情報担当者向けに海外研修の機会を設けることは、その発足当初から提起されており、本企画の出発点となった。

その主旨は、海外の図書館関連機関の状況を知ることにより、地域研究関連史料の収集、組織化、保存等について、国際的な状況を把握し、個々の参加機関と参加者の業務に活かすこと、そして、それとともに、日本の地域研究関連機関が将来相互に協力し合うことの可能性について考えるための材料を得るということにある。

第一回海外研修は、前出の北村由美を中心に、2005年9月18日～25日に行われた。北村の他、東京外国語大学附属図書館と京都大学附属図書館からそれぞれ2名のあわせて5名が参加し、オランダ、スウェーデン、デンマークを訪問した。オランダには、旧植民地関係の資料を扱う機関があり、また、地域研究に有用な多くの基本資料をマイクロ資料等で供給するIDC社がある。また、スウェーデンのルンドでは、ヨーロッパの日本関係資料専門家の会議があり、参加して本研究会の活動について報告を行うなどした¹⁾。

2006年度は、このプログラムの第二回を、海外調査という名に変更して実施した。この年は、8月にIFLA (国際図書館連盟) の大会が韓国のソウルで

開催されることもあり、これを中心に中国東北部やロシア極東地方の図書館などと組み合わせる案もあったが、アメリカ合衆国に決したのは、この国が、戦後の日本に図書館制度、および地域研究のモデルを提供し、また、現在なお図書館・情報活動についてのモデルとなる事例を提供し続け、これが世界的な影響力をもっているということによる。

本研究会の名称である情報資源共有化ということば自体、Resource Sharingの訳語であるが、これも米国の図書館界がその発生源と考えられる²⁾。いわば、情報資源共有化活動の世界的な総本山とみなすことができる。

米国の図書館・情報活動の大きな特徴として、とりあえずここでは3つのことをあげたい。ひとつ目は、アメリカ図書館協会ALAを中心とする民間団体が、その活動を支えている、ということである。北米の研究図書館の共同収集や共同保存をてがける会員制組織Center for Research Librariesが生まれたのも、世界最初の書誌ユーティリティとして生まれ、現在なお世界最大の書誌ユーティリティであるOCLCが誕生し、成長したのも、そうした流れのなかのことである。アメリカの図書館協力活動は、そうした民間団体の活動と、議会図書館や政府の活動が重層的に関係しあって営まれている。

2つ目にあげたいのは、日本のように、図書館および図書館員の組織である図書館協会と図書館学関係学会とが別個に存在するのではなく、ALAの傘下に一緒に組織されていることである。これによって、図書館・情報学研究者は、図書館や情報センター運営上の実際的課題に近づくことができ、図書館員の側も理論的な問題に通じることができ、専門家として職業生活を送る上でのバックボーンが得られるようになってきている。

3つ目の特徴としてあげたいのは、米国の図書館界全体として、標準化への志向が明確にあり、自国で開発した方法を世界的に通用させるような活動を行い、相当程度成功していることがある。これは、特にコンピュータ時代の情報処理技術においてより顕著になった。AACR2, Dublin CoreもZ.39.50も米国発の標準である。また、LCMARCは、現在のMARC21のもとであり、単にMARCといえはこのことを指すほど、世界的に通用している。

こうした米国の状況については、日本の図書館界においてもそれなりに意識されている。日本図書館情報学会では、研究大会や研究集会のたびに、米国の図書館史や図書館事情についての報告がしばしばなされる。実務者の間においても、米国の図書館等を訪問したことのある職員は、主要な大学図書館に

はそれぞれ数人はいるのではないかと思われる³⁾。しかし、これまで米国の図書館事情について日本で書かれた文献においては、図書館と図書館員の組織のされかたにかかわる状況をトータルに捉えて紹介したものはないように思われる。また、図書館員の米国訪問記の類においても、図書館協力組織を訪問するケースはそう多くなく、どうしても個々の図書館や図書館員の活動に目が行って終わるケースが多いように思われる⁴⁾。

こうした状況から一歩踏み出し、図書館協力組織の活動の側から、資源共有化をめぐる米国の事情をわれわれなりに把握した上で、今後の地域研究コンソーシアムにおける、情報資源共有化にむけた活動の方向を考えることが、今回の海外調査のねらいであった。

2. 日程と参加者

本海外調査は、次のメンバーおよび日程で行われた。

なお、企画およびメンバーの募集にあたっては、4月以降、研究会で企画の概要を発表する一方で、関心を示した機関と担当世話人が連絡を取る形で始まった。また、8月上旬に京都で、この時点での参加予定者との顔合わせ兼打ち合わせを行った。8月末～9月中旬にはJCASのメールマガジンとホームページを通じて参加者の公募を行い、その結果を確認した上で、9月下旬に参加者と日程を確定させた。

結果的に、教員3人、図書系職員3人という構成になり、さらに教員側は、図書館学、情報科学、文書館学と、専門を異にするメンバーが集まったが、これは、先方に対していろいろな方面からアプローチできたということで、全体としてプラスに作用したと判断している。

メンバー⁵⁾

- 上田 誠治 (東京外国語大学附属図書館)
- 加藤 さつき (東京外国語大学附属図書館)
- 五島 敏芳 (国文学研究資料館)
- 兎内勇津流 (北海道大学スラブ研究センター)
- 原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)
- 結城 憲司 (北海道大学経済学研究科図書室)

日 程

- 11月1日 成田発
シカゴ経由、コロンバス(オハイオ州)着
- 11月2日 OCLC訪問、シカゴに移動
- 11月3日 Center for Research Libraries 訪問
シカゴ大学図書館訪問

- 11月4日 ワシントンDCに移動
- 11月5日 休養日
- 11月6日 NARA Archives II 訪問
- 11月7日 サンフランシスコに移動
- 11月8日 California Digital Library 訪問
- 11月9日 サンフランシスコ空港にて帰国便搭乗
(原を除く)
- 11月10日 成田空港着(原を除く)
- 11月11日 サンフランシスコ空港にて帰国便搭乗
(原)
- 11月12日 成田経由, 伊丹空港着(原)

3. 調査結果の概要

3.1 OCLC

1967年に設立された世界最初の書誌ユーティリティであり、世界最大の書誌ユーティリティであり続けているOCLCは、純民間ベースの非営利組織として設立され、書誌ユーティリティのビジネスモデルを構築することに成功した。その後、RLIN, UTLAS, WLNなどいくつか後発の書誌ユーティリティが誕生したが、北米に関しては、1990年代以降、次々とOCLCに吸収され、RLINを運営するRLGも、昨年ついにOCLCに併合されることとなった。これによって、北米にはOCLC以外にめぼしい書誌ユーティリティは存在しないこととなった。書誌情報と所蔵情報の蓄積が大きな効果を持つこの事業の性格からみて、今後、よほどのことがない限り、これにかわるライバルが生まれることはないであろう。ヨーロッパおよびアジアにおいても、これと対抗するだけの書誌ユーティリティは存在せず、今後、この分野において世界的に圧倒的な強者として君臨し続けるものと見られる。

書誌ユーティリティは、総合目録を作成することによって、どの資料がどの図書館に所在するかを集約し、さらにILLを媒介して資料の流通を支える、図書館の情報資源の共有化において最も基盤となるバックボーンを提供する機関といえる。地域研究の情報資源共有化を考えると、書誌ユーティリティ自体は必ずしも資料を収集したり、目録情報を作成したりするわけではないが、活動のインフラを提供する機関として一定の目標を共有することは可能であり、密に連携をすすめるべきパートナーと考えられる。

OCLCでは、最初に、Collection management担当副社長のフィリス・スピース氏から、RLG併合後の事業の統合と継承について話を伺った。

それによると、情報検索サービスのEurekaは2007年5月に、ILLサービスは同年8月にOCLCの

サービスへの移行を完了させる。Archive Gridは2006年12月に移行させる。美術品イメージのデータベースであるCAMIO、およびRLG Cultural Materialsも移行予定である。総合目録データベースであるRLINのWorldCatへの移行については、レコード作成基準の違いが問題となるが、必要な範囲でレコード相互のリンクを張り、2007年7月に統合する予定である。また、RLGで独自に作成していた古版本データベースHand Press DatabaseはWorldCatに統合される。RLGの多くのサービスが継承されるが、STCなど、代替物がOCLCなどにより提供されているものは引き継がれない。RLGには70人の職員がいたが、現在、カリフォルニアのオフィスには40人余が継続して働いている。

デジタル情報管理ソフトウェアであるContent-DMについては、キャシー・キー氏から話を伺った。

このソフトウェアは、対象を図書館に限らず、美術館、博物館などでも利用されることを想定している。もともとはワシントン大学で開発されたシステムである。写真、地図、音声、動画など、多様なファイルを扱い、それをWebを通じて発信することができる。一機関で導入することもできれば、数機関で相乗りして導入することもできる。UNIXやLINUXのサーバ上で動作する。手書き文書の場合、テキストと文書のイメージをリンクさせて扱うこともできる。導入機関は、独自のユーザ・インターフェイスをデザインすることができる。メタデータとしては、ダブリン・コアを基本として拡張性がある。索引に使用する統制語の管理ができる。WorldCatにデータをアップロードし、Webのリンクを通じてデジタルデータにアクセスさせることもできる。階層構造はサポートしていない。日本語化はできていないが、将来的には、ユニコードのサポートを実現するだろう。

午後は、最初にWorldCatについて、ダグラス・ロインズ氏から話を伺う。

WorldCatは、主に図書館向けのサービスであり、1990年からはFirstSearchという情報検索サービスを通じて公衆にも提供しているが、有料サービスであり登録の必要がある。しかし、インターネットと検索エンジンの普及により、図書館資料は一般公衆の目にとまりにくくなっている。この状況を変えるため、現在、オープン化を推進中である。Googleなどとタイアップし、WorldCatのハーヴェスティングを許可して、検索結果としてWorldCatに登録された目録情報と所蔵情報が表示されるようにした。

これによって、何か調べるときにはGoogleで終わりというのではなく、Google利用者に図書館の情報

を見てもらう仲立ちをしようというのである。これはOCLCのように、図書館の書誌/所蔵情報が集中する機関だからできることである。

オープン化の進行に伴い、WorldCatの検索トラフィックは2003年度に3000万件余りだったのが、2006年度には1億件以上に増加している。最近ではDownloadable Search Boxという、WorldCatの情報を検索できる窓を各種Webサイトに設けることを推進しており、これによって、図書館サイトに誘導される利用者は月数十万の単位で増加した。

今後の展開であるが、収録内容の強化と並行して、著作権のあるもの、ないものを含めたフルテキストの収録推進、検索処理にレーティングをかませ、検索結果に順位をつけて適合度の順に表示する技術の搭載、ユーザがインターフェイスをカスタマイズして、ローカルシステムと連携したかたちで見せられるようにすることを予定している。

長くOCLCでベテランカタログラーとして活躍してこられた小鷹久子氏からは、OCLC目録上の多言語処理について、以下のような話を伺った。

OCLCの目録にはユニコードが採用されている。目録者の利用するユーザ・インターフェイスはWebのブラウザであり、これによるアラビア文字、中国語、日本語、朝鮮語、キリル文字、ヘブライ文字、タミル文字、タイ文字、ベンガル文字、およびデーヴァナーガリー³⁾のサポートをまもなく、2006年11月から開始する。中国語典拠データへの原綴収録も行う。これによって、同定が非常に効率的になると期待される。ソースには香港で作成する典拠ファイルを導入する。多様な文字のレコードに対応するため、インデクシングその他について、個々の文字ごとに生じる課題を解決していかなくてはならない。

この後、アジア・パシフィック・サービス部長であり、今回の訪問の全体をコーディネートくださったアンドリュー・ワン氏から、電子書籍NetLibraryおよびアジア発の電子出版について、続いてロバート・ブレマー氏およびルアン・グッドソン氏よりOCLCとLCの協力で行われている典拠共同作成事業NACOについても話を伺ったが、これらについては割愛する。

3.2 CRL

シカゴ大学キャンパスのすぐ南に接して建つ建物を占めるCRL (Center for Research Libraries) は、北米を中心とする大学図書館や研究図書館を参加組織とする非営利のコンソーシアムである。その活動分野は、人文・社会科学系を主とし、地域研究との

関係が深い。CRLとしても資料を収集・所蔵する一方、世界各地の雑誌や新聞のマイクロフィルム化などの情報資源の保存事業や電子図書館の構築などの活動を組織・展開している。

当日は、Director of International Resourcesのジェームズ・サイモン氏が所内を案内くださり、組織、情報資源共有の経験について話を伺い、情報交換した。

CRLは、1949年に共同保存・分担収集を目的にMILC (Midwest Inter-Library Center) として設立されたが、北米全体に参加組織を広げ、1965年にCRLに改称された。現在、約200機関の参加館がある。機関の蔵書等の規模により複数のメンバーシップ (Voting, Associate, Group, Affiliate) に分かれ、立場に応じて会費を支払っている。

CRLは、自身の蔵書を構築するとともに、各プロジェクトの事務局としてサポートや成果の公開を行っている。運営費のほとんどは会費収入でまかなわれており、2005年度では会費収入が全体の約7.5割を占めている。助成金の交付も受けているが全体の1.5割に満たない程度である (2005年度決算では全収入5,466,237ドル。うち会費4,173,816ドル、助成金755,654ドル)。

参加館は、CRLの管理するリソースへのアクセスおよび蔵書の複写・貸借のサービスを受けることができる。複写サービスは9割がArialによるpdfファイル送信で受付からほぼ1日、貸借も一両日で発送している。資料によっては長期に参加館への貸出も行っている。

Global Membership Programとして北米以外の参加機関の加入を受け付けており、最近、これによって香港大学が加盟した。加盟館は、参加館同様、コンテンツへのアクセスや複写や貸借のサービスを受けることができる。

CRLの職員は約40名で、各種プロジェクトの推進、データベース管理、CRL蔵書の管理・サービス提供を行っている。スペースの大きな部分を書庫が占めており、まさに図書館そのものという雰囲気である。CRLの蔵書は、7,000タイトルを超える雑誌、約16,000タイトルの新聞、その他 (外国の学位論文、官庁・法令資料など) から構成され、総数は約500万点である。雑誌・新聞の多くはマイクロフィルムで所蔵され、独自にマイクロ化したものと、購入したものを合わせ約160万リールに及ぶ。その他、デジタル媒体のコンテンツを約100万ページ所有している。CRLは、収集したり、寄託されたりした資料の目録作業も行っており、OCLCへの新規登録書誌レコード件数では、相当上

位にランクされるという。こうして、利用が稀になった資料のバックアップと同時に、稀用資料の目録作成が、共同事業として進められているわけである。

参加館が単独で収集することの難しい、高額なコレクションの購入も行っている。選定にあたっては、アメリカ国内で5セット以上の所蔵館がないものなどのルールを設けており、関係者の形成するコミュニティでの話し合いによって選択される⁹⁾。

CRLの取り組んでいるコンソーシアム事業は、大きくは保存事業と電子コンテンツの構築に分類される。各プロジェクトは、関連する参加館により構成され、外部資金（アンドリュー・メロン財団等）を積極的に獲得して進められている。

保存事業はマイクロフィルムが主力であるが、近年はデジタル形式での保存とインターネット上での公開に力を注いでいる。

地域研究との関連では、“Area Studies Program”として、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、スラブ・東欧、南アジア、東南アジアを対象地域とする資料のマイクロ化事業を推進しており、国外機関も多数参加している¹⁰⁾。その他、次世代プロジェクトとして、“Global Resources Network”¹¹⁾に着手し、国外機関（ドイツ、フランス、南アジア、ラテンアメリカなど）との協力関係を構築するなど、北米以外で所蔵されるリソースも視野に入れたネットワークの拡大に取り組んでいる。

個々のプロジェクトの円滑な推進のために、オンライン上のバーチャルミーティングスペースを作り、情報共有への配慮やプロジェクト推進の効率化を図っている。

また、当日、現地参加された、アイオワ大学図書館の坂井千晶氏には、この機会を利用して、日米大学図書館間のGIF（グローバルILLフレーム）の現状について報告していただいた。

3.3 シカゴ大学図書館

蔵書数700万冊以上、全米最大規模の大学図書館のひとつであるシカゴ大学図書館は、7つのキャンパス図書館からなる。「法学」(D'Angelo Law Library)、「数学・統計・コンピュータ科学」(Eckhart Library)、「科学・医学・技術」(John Crerar Library)、「人文学・社会科学・ビジネス」(Joseph Regenstein Library)、「社会福祉・ソーシャルワーク」(Social Service, Administration Library)、「天文学・天体物理」(Yerkes Observatory Library)をそれぞれ専門とする6つの研究図書館と、ひとつの学部学生用図書館(William Rainey Harper Memorial Library)があり、Yerkes Observatory

Libraryを除いた6館は同一キャンパス内に位置している。そして今回、私たちは地域研究と史資料の収集・提供の観点から、「人文学・社会科学・ビジネス」を専門とするJoseph Regenstein図書館を訪れた。

1970年に竣工した地上5階・地下2階の同図書館の蔵書数は450万冊以上を数える。大半の蔵書は米国議会図書館分類によって配架されている。1階閲覧室には全般的な参考図書を配し、さらに、利用者からの各種問合せに応じるためレファレンスデスクが置かれている。2階から5階はそれぞれ特定の専門分野の資料スペースに充てられ、各分野の参考図書と貸出用資料が配架されている。これらのフロアでは建物の東側が閲覧スペース、西側が書架スペースと明確に区分けされているが、これは人間と図書の快適さの違いを考慮したゾーニングだという。ただし、参考図書は利便性に配慮して閲覧スペースの側に配架されている。

各階には「セミナー・ルーム」設けられ、学生たちのグループ学習や図書館員によるオリエンテーション等に利用されている（今回の訪問でもこのセミナー・ルームを利用して懇談した）。館内には多数のコンピュータが配置され、無線LANによるネットワーク接続環境も整っており、大学ネットワーク利用IDを取得した学内構成員による利用が可能となっている。電子ジャーナルや各種データベースの提供も充実している。

また、増大する資料に対応するため、電動集密書架に自動書庫を備えた別棟が建設される予定で、現在の建物とは渡り廊下でつながれるとのことだ。

当日の訪問は、同館南アジア専門司書のJames Nye氏が、細やかにコーディネートくださった。メンバーは、それぞれの関心によってグループに分かれ、同館の関連部門の担当者と交流し、その後、Nye氏のもとに集まって懇談した。

懇談においては、Regenstein図書館の蔵書の3割以上は地域研究関係と見られるという話を伺い、また、日本発の電子ジャーナルが、中国や台湾に比べて少ないのはなぜかなど、東アジアの電子出版をめぐる状況が話題となった。

3.4 NARA

ワシントンDCの近郊、メリーランド州カレッジパークに所在するNARA（米国国立公文書館記録管理庁、National Archives and Records Administration）のArchives IIを訪問した。対応くださったのは、Policy and Planning StaffのPatrice Murray氏である。

実は、今回の訪問先の中で、NARAについては事前の打ち合わせがうまくいっていなかった。訪問の3週間くらい前から、何度か電子メールを入れたものの、応答がなく、米国に着いた後もいろいろ連絡を試みた結果、直前になって急遽対応していただけることになったが、突っ込んだ質問には対応できないようだったのは残念である¹³⁾。

ワシントン郊外の森の中にあるこの施設は、周囲の景観に配慮して、森の中にちょうど隠れるような高さにつくられていて、床面積17万平方メートル¹⁴⁾、職員数3500人という巨大な施設である。

利用者は、カメラやパソコンなどの機器類の持込に際してチェックを受け、登録しなくてはならないが、持ち込んだ後は、資料を記録するためにそれを自由に使用でき、後日、記録した内容を使用することにも、許諾等を必要としないとのことであった。

3.5 ARL

ARL (Association of Research Libraries) は、1932年に創立された北米の123の大学図書館等により構成される非営利団体である。参加機関は、比較的規模の大きい、研究メインの大学図書館が中心であり、今回訪問したカリフォルニア大学図書館、シカゴ大学図書館、CRLも参加メンバーである¹⁵⁾。主要な大学図書館はほとんど参加しているが、スタンフォード大学が最近脱退したとのことである。詳しい事情については不明である。参加機関の毎年の資料費の総額を合計すると、10億ドルを超えるという¹⁶⁾。

ARLのオフィスは、ワシントンDCの中心部のやや北西のDupont Circleを囲むビルの一つの最上階にあり、さして高層ではないものの、なかなか見晴らしがいい。

今回は、ごく短時間の訪問であったが、事務局長のDuane Webstrer氏から、ARLの著作権に関する取り組み、および組織・運営に関して話を伺うことができた。

・著作権についての取り組み

ARLは、著作権については、スカラリーコミュニティにおける情報流通をいかにうまくいさせるのかに重点をおいて活動している。

著者と出版社との関係について、ARLは第一に著者(研究者)側の意識の向上に努めている。ARLが中心になって1998年に設立したSPARC¹⁶⁾では、研究者が雑誌論文を投稿する際に出版社とかわす著作権譲渡協定を変更して、著者が論文への主要な権利を保持し続けることを推奨するAuthor Rightsというプロジェクトを推進している。そのために契約

変更文書のフォーム(出版契約書に対するSPARC著者添付文書)が公開されている¹⁷⁾。

パブリックポリシーも重要であり、議会に対するロビー活動も行っている。特に最近ではデジタル資料の著作権が問題になっているとのこと。ARLは、ワシントンDCにおいて、大学図書館が著作権その他の法令において不利な扱いを受けることがないように、政府と議会の活動をチェックし、必要なはたらきかけを行っているわけである。

また、これらのことに関連して、グーグル社の電子化プロジェクトとコーネル大学図書館の教科書(リサーチブック)の電子化プロジェクトが話題に上がった。グーグルの事業については出版社側の反発が強く、かなりシリアスな問題になっていること。コーネル大学図書館の事業についても出版社側の反発は強いが、ARLとしてはコーネルの側に立っているとのことである。

これら著作権関係の活動については、他の4つの関連団体ALA (American Library Association)、MLA (Medical Library Association)、AALL (American Association of Law Libraries)、SLA (Special Libraries Association)と協力して行っている。このくらいまとまって協力しないとなかなか大きな力にならないとのことである。

・ARLの組織・運営

ARLの議決機関である理事会は12名で構成され、すべて参加機関の大学図書館長である。理事の任期は4年間で、毎年3名を入れ替える。また、会長は理事の互選により選出されるが、毎年交代する。これは、理事がARLの活動に継続的に関与することにより、組織に対する理解を深めてもらうとともに、大学図書館界における理事の経験者をそれなりの数を確保し、さらに特定の大学の代表者が長く影響力を持ちすぎないようにという、バランスを考えたやり方なのであろう。

ARLの職員は専門のスタッフ24名のほか、SPARCの担当5名を含め10名のスタッフがおり、総勢34名である。

3.6 CDL

University of California (UC) は、それぞれが独立した大学としての規模を持つ、10の大学キャンパスおよびUniversity of California Office of The President (UCOP) から構成される単一組織である。今回訪問したCDL (California Digital Library) は、1997年に設立されたUCOP配下の組織である。当初はMelvylと呼ばれるUCの図書館機械化を担当する部署として発足したが、現在ではUC各図

書館と学内コミュニティの知識収集および知的活動の支援が主要な目的となっている。具体的には、UC全体のデジタルライブラリの構築、UC各図書館間における効率的な資料共有化の支援および最新技術の導入による図書館の収集・サービスなどの高度化を目指し、UC全体のdigital licenseの取りまとめやrepositoryを含む各種方針、勧告等の策定を通じて、UC各図書館のデジタルライブラリおよび図書館システムに対する包括的な関与を行っている。

CDLもUC図書館の一つである。CDLはCDL Advisory Groups, CDL staff (専従職員約70名) およびThird-Party Partnersから構成される。CDL Advisory Groupsは、Digital Library Services Advisory Group, Joint Steering Committee on Shared Collections (JSC), Online Archive of California Working Group (OACWG), Structured Text Working Groupなどの委員会や作業グループから構成され、CDLの活動全般に関する指針を設定する。指針は、UC LibrariesのSystemwide Groups and Activitiesとの協調が図られている。特にCDLとの関連が深いものとして、Systemwide Library Planning (SLP) やSystemwide Operations and Planning Advisory Group (SOPAG) などがあげられる¹⁰⁾。CDLはデジタルライブラリに焦点を定めて、Digital Preservation Programなどデジタル資料の収集、Melvylに代表される目録システム、Requestのようなデジタルライブラリアプリケーションの開発、eScholarshipに代表される新しい研究コミュニケーションの創出、さらに市場への影響力の行使を通じたlicensingなどの活動を実施している。CDL自体がUC各図書館に命令を出すようなことはできないが、CDLの勧告などはUC各図書館の決定事項に優先されるようである。

なおUCは州立大学であるため、CDLの活動範囲は大学キャンパスを超えて、州政府あるいは州内の図書館・博物館・アーカイブズまで広がっている。主なサービスとしては以下のようなものがある。

Melvyl：目録検索システムであるが、UCのみならず州立図書館やカリフォルニア歴史協会など、州内のさまざまな機関の図書館目録を含んでいる。

Counting California：州の行政データや統計のレポートリ。

Digital Preservation Program：UC各図書館のデジタル保存プログラムの支援。

eScholarship Editions：学術出版社が発行しているデジタルブック（約2000冊）へのアクセスシステム。ほとんどの本は無料で公開されている。

eScholarship Repository：学術雑誌への投稿論文、

定期刊行物、ピアレビューあるいはセミナー原稿など学術資料の電子出版を管理するUC各部局用のオープンアクセス情報基盤。

Licensed Materials：CDLはUC各図書館を代表して、約21000タイトルの定期刊行物、250の論文およびリファレンスデータベースのライセンス契約を行っている。

Online Archive of California (OAC)：州内の図書館、博物館、アーカイブズが所有する資料（原稿、写真、芸術品など）に関するデータベース検索システム。

Request：Melvyl用のILLシステム。

UC-eLinks：データベース中の論文あるいは書籍の引用部分からオンライン上のコンテンツに直接アクセスする、あるいは対象が印刷物であればUC各図書館内の配架位置を見つけることのできるシステム。

UC Image Service：UCキャンパスの教員および学生の研究・教育・学習を支援する高解像度のデジタル画像検索・表示ツール。UCのアーカイブズやUC各図書館が所有する、あるいはライセンス契約データが対象となる。

Calisphere：UC各図書館、博物館および州内の文化財保存機関の所有する15万件以上の画像、文書および一次資料の無料公開Webサイト。

CDLの年間予算は約2100万ドルである。そのうちの約1600万ドルが州政府からであり、CDLの基盤予算をまかなっている。その約20%がスタッフの給与、残りが出版、書誌データ作成、ライセンス取得、デジタルコンテンツの作成、デジタル化保存などの基幹業務に充てられる。残りの500万ドルは連邦政府、議会図書館、個人寄付などの外部資金であり、主に開発や研究資金に充てられる。したがって外部資金の増減が事業に直接影響を与えることは少ない構造になっている。

電子ジャーナルやオンライン・データベースのライセンス契約を結ぶ上で、CDLは、10のキャンパスを合わせたUC全体がひとつの大学という立場をとる。前述JSCが毎年それぞれのコンテンツについて必要度を調査し、全キャンパスの担当者の協議を経て、優先順位をつけたうえで、ベンダーと交渉するわけであるが、それに際して、以下のような要求をしているとのことである。

- ①年間リースではなく永久的なアクセス権とすること。
- ②ディスカウントの要求（UCは10キャンパス分のライセンス契約をするので、それなりの見返りがあって良いということ）

- ③維持管理料金を低く抑えること。
- ④年間経費の増加に上限を設定すること。
- ⑤無制限アクセス。
- ⑥契約解除に制限を設けないこと。

CDLのCollection Development担当者は、各ベンダーの提案内容について、ディスカウントの程度、妥当なコスト（インパクトファクターやサイテーションなどの統計資料に基づいて各電子ジャーナルの価値と価格を評価しているらしい）、価格上昇の履歴（PPI：生産者物価指数などを参考にしているらしい）、および契約期間などについて評価する。同時に、技術スタッフは技術面の評価を行う。特にOpenURL/SFXを通じて別のコンテンツへのリンクを容易に構築できるか、CDLの技術要求にどの程度対応することができるか、SearchLightに対応できるか、キャンパスごとの利用統計をどの程度収集・提供できるか、などについて評価する¹⁹⁾。

さらにCDLはベンダーに対して、以下の要求も行っている。

- ⑦著作権法における教室使用に関する条項および適正利用に関する条項に従っている限り、大学は電子ジャーナルの妥当な部分を授業や電子的保存の目的で利用できること。
- ⑧著作権法108条（図書館および文書資料館による複製条項）に従っている限り、図書館間における非営利目的の相互貸借を許可すること。
- ⑨ベンダーは電子ジャーナルの版元としての権利を売却したり失効させないことを保証すること。

これらの要求が満たされない場合、その電子ジャーナルの価値は低いものと見なされ、価格に反映される。

この他、電子ジャーナルのベンダーの移動、倒産等が、データの保存とアクセスに問題を生じさせないようにするため、データの永久アーカイヴィングを行う非営利組織Porticoに参加している。

CDLでは、この他にもいくつかのトピックについて話を伺ったが、図書館システムがらみの問題について、大規模の研究大学でも単独で取り組むのは難しいレベルの事業を提起して、実施してしまうポテンシャルの高さを感じる。例えば、機関リポジトリも、もともとここが発祥の地のようにあり、現在も、大学出版部との協力によって、着実に進められているようである。電子ジャーナル・ベンダーへの対応は、おそらく米国の図書館界をリードするものであろう。図書館コンソーシアムと個別図書館との中間にあるというCDLの非常にユニークなポジションが、その先駆性と結びついていることに強く印象付けられた。

4. まとめ

以上、海外調査で見聞きしたことのおおよそを述べたが、アメリカの学術図書館間の協力組織の実態と動向について、レベルと役割を異にする機関をいくつか訪問したことで、参加者の間である程度まとまったイメージを共有できたものと考えられる。

帰国後、メンバーから寄せられたレポートには、教員と図書系職員が同道して、同じ場所を見ることの意義を指摘する意見があった。これが実現しにくいことには、いろいろの背景があるが、傾聴すべき意見と思われる。

今回は米国の図書館協力組織に焦点をあてたわけであるが、ひるがえって日本の大学図書館の協力組織の現状を考えた場合、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会および私立大学図書館協会という設置主体ごとの組織が主となっていること、日本図書館協会など、それを補うべきチャンネルが弱いこと。共通の課題を持つ図書館同士がその資源を持ち寄ってパートナーシップによる共同事業を行う例が少ないことが問題である。

特に、予算と人員の削減圧力が非常に強まり、大学図書館が単独で手がけることのできるものの範囲が縮小されている現在、共同事業はこれまで以上に有効となってよいはずであるが、実際のところ、そのような方向への進展は遅々としたもののように思われる。

しかし、これは日本の大学図書館間でのパートナーシップによる共同事業の可能性全般を否定するものでないだろう。多摩アカデミックコンソーシアム、東京西地区大学図書館相互協力連絡会、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムなどのように、いわば顔の見える範囲において、参加館相互の格差がそう大きくなく、予算や人員的に多くを要求しないようなものについては、ある程度成立しているようである²⁰⁾。

図書館協力組織の問題については、別にまとめる報告書の中で述べる予定であるが、研究会としては、今後の協力組織体制についてさまざまな角度から検討を深める一方、今後も、海外調査を継続する方向で検討中である。

とりあえず、2007年の海外調査については、秋に東南アジア方面で実施する方向である。実施要綱等については、地域研究コンソーシアムのメールマガジンおよびホームページ²¹⁾上で発表されることになるが、早めに連絡いただければ、企画段階から連絡を差し上げ、日程や訪問先などについて調整することが可能である。

関心ある方は、是非、世話人までご連絡いただき

たい。

最後に、本稿作成にあたっては、兎内が宮澤彰NII教授と2006年度に行った共同研究の成果の一部を利用した部分がある。このことについて、宮澤教授に感謝申し上げたい。

- 1) 第一回海外調査の概要については、次のファイルを参照 <http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/jcas/infoshare/Seminar051205/20051202slides.pdf>
- 2) この語が広く通用するようになったのは、1970年代後半から1980年代のことと目される。宮部頼子「資源共有と図書館の将来」『論集・図書館情報学研究の歩み 第16集 図書館資源の共有理念とその検証』日外アソシエーツ、1996。所収 p. 40.
- 3) 「日米大学図書館会議」もしくは「日米大学図書館セミナー」という形で、両国の大学図書館関係者の会議も過去に少なくとも5回(1969, 1972, 1975, 1986, 1992の各年)行われており、多数の関係者が知り合う機会になったと見られる。
- 4) ただし、OCLCについてはそれなりに訪問の例があるように思われる。たとえば、2006年中には、本研究会の他、「目録所在情報サービスを対象とする講習会等に関するワーキング・グループ」関係者が6月に訪問したと聞いている。
- 5) 11月3日は、この他、現地でアイオワ大学図書館日本担当司書の坂井千晶さんが同行くださった。なお、各参加者の所属は、調査当時のもの。
- 6) 文書館をはじめ、図書館、博物館の所蔵する文書資料のデータベース。図書館以外の機関の資料に目を向けた事業の展開は、RLGの特色のひとつであった。
- 7) Short-Title Catalogの略。英国図書館が中心となって編集された、印刷術導入以来の英国出版物の総合目録。RLGはこの目録を収容するデータベース・システムを提供してきた。
- 8) 現代のヒンディー語、ネパール語等の表記に使用される横書きの音節文字。
- 9) 北米では、専門分野を共通にする図書館員は、それぞれコミュニティーを形成しており、ALAの大会や関連学会などの機会を利用して、年に2-3回は顔を合わせているようである。コミュニティーは、あらゆる共同事業を支える基盤となっている。
- 10) <<http://www.crl.edu/content.asp?l1=3&l2=15&l3=32>>, (accessed 2007-08-19)
- 11) <<http://www.crl.edu/content.asp?l1=3&l2=55>>, (accessed 2007-08-19)
- 12) 後日、この年は、6月下旬に文書館が水害に見舞われたこと、および政府より組織改編が指示された

ため、その対応に追われたことが影響したのでは、という話が、ひとつづてに伝わってきた。

- 13) 国立国会図書館東京本館の床面積が14万8千㎡なので、それよりやや大きい。
- 14) CRLは参加メンバーであり、パートナーでもある。
- 15) 今回は特に取り上げなかったが、ARLの活動のうち、統計指標類の標準化についての取り組みについては、種々の紹介がなされている。たとえば、Libqual+はARLが開発したものであり、ARLが商標登録している。
- 16) Scholarly Publishing and Academic Resources Coalitionの略。学術雑誌出版の寡占化と価格高騰が顕著な現状に対して、オープンアクセスを推進することにより、学術情報へのアクセスを改善することを目指している。
- 17) 日本語版は、以下のサイトに公開されている。<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/j/projects/isc/sparc/author_rights/SPARC_Author_Addendum.html>, (参照 2007-08-19).
- 18) 組織の概要については <http://libraries.university-ofcalifornia.edu/about/UCL_consult_structure8-03.pdf>, (accessed 2007-08-19)を参照。対応されたPeter Brantley氏の口吻では、この中でもSOPAGは影響力の大きな組織のようであった。
- 19) SFXについては <<http://www.cdlib.org/inside/projects/uc-elinks/sfx.html>>, (accessed 2007-08-19), OpenURLについては <http://www.niso.org/committees/committee_ax.html>, (accessed 2007-08-19), SearchLightについては <http://www.cdlib.org/inside/projects/searchlight/>, (accessed 2007-08-19)などを参照のこと。
- 20) このほか、2005年6月に、関西の大学図書館の協力組織として大学図書館近畿イニシアチブ(略称: 近畿イニシア)が発足しており、今後の活動が注目される。
- 21) 地域研究コンソーシアムのホームページのURLは: <http://www.jcas.jp/>, メールマガジンの登録には, jcasnews-join@jcas.jpに本文なしのメールをお送りいただきたい。

<2007.4.19 受理 とない ゆづる 北海道大学スラブ研究センター准教授, はら しょういちろう 京都大学地域研究統合情報センター教授, かとう さつき 東京外国語大学附属図書館情報サービス係長, うえだせいじ 東京外国語大学附属図書館図書情報係, ゆうき けんじ 北海道大学附属図書館情報サービス課係長(北分館サービス担当), ごとう はるよし 国文学研究資料館助手>

TONAI Yuzuru, HARA Shoichiro, KATO Satsuki, UEDA Seiji, YUKI Kenji, GOTO Haruyoshi
Report of the 2nd expedition to overseas libraries and information networks by the Special Interest Group for Information Resource Sharing, Japan Consortium for Area Studies

Abstract: The Special Interest Group for Area Studies Resource Sharing was formed in 2004 under the auspices of the Japan Consortium for Area Studies. In November 2006, the group conducted its 2nd overseas survey by visiting a number of organizations in the United States that support academic library networks such as OCLC and CRL. There are a variety of non-profit academic library networks in the United States such as OCLC, CRL, ARL, etc. each playing a different and important role. The organizations are developed through partnerships, libraries cannot join automatically. The authors believe that it might be beneficial for Japanese organizations to develop similar organizations based on partnerships in order to improve resource sharing.

Keywords: Special Interest Group for Information Resource Sharing / Japan Consortium for Area Studies / resource sharing / library cooperation / research libraries / Area Studies / OCLC / Center for Research Libraries / CRL / US National Archives and Record Administration / NARA, / Association of Research Libraries / ARL / California Digital Library / CDL